

基本問題委員会 第2回

幸せ経済社会研究所・枝廣淳子

5点はすべて関連しているので、まとめてメモを書きます。

・地球にとっての最大のリスク、日本にとっての最大の安全保障上の問題は、有限の地球の上でエネルギー消費量を無限に増大しようとしていることであり、さまざまな制約が層状に重なる世界で、入口（資源）および出口（吸収源）の両側で制約が明白になってきたことである。

・制約が少ない世界では、たとえば、資源取得資本に社会のリソースを大量に投入することで、資源制約を押し返すことができるが、現在の世界では、ある資本に集中投下すれば、たとえば農業資本や工業資本への投下が減ることによる弊害が大きく、これまでの「リソースを投入して切り抜ける」アプローチは通用しなくなりつつある。

・「ずっと右肩上がり」はありえず、入口と出口の制約の中で、折り合いをつけて生きていく（社会や経済を営んでいく）しかない。そのことをしっかり認識し、広く伝え、さまざまな問題を成長で解決しようとした20世紀型ではない、新しい社会を創っていくという全体像の上に、エネルギー計画も位置づけるべき。

・これまでのエネルギー基本計画は供給側に焦点が当てられていたが、これからは需要側にまず取り組む必要がある。単なる効率改善の（絶対量は増える可能性もある）「省エネ」ではなく、エネルギー消費量そのものを減らしていく「少エネ」を推進していく。

・そのためには、「売った量に応じて儲かる」エネルギー会社の現在のビジネスモデルを変えていく必要がある。（他国でおこなわれているような顧客の省エネ分を分け合うしくみや、エネルギーを売るのではなく、顧客がそれぞれエネルギーを創ることをサポートするサービス業へのシフトなど）

・需要の抑制には、低所得者層や被災者等への配慮をしたうえでのプライシングが重要である。

・同時に、「低炭素化をしたいけど、できていない」人々に対して、転換をはかる上での障壁を調べ、障壁を乗り越えるためのしくみや制度を整えていく必要がある。（太陽光発電の初期費用という障壁に対して、リース制度や利用しやすい融資の制度など）

・需要を抑制する一方、供給サイドでは、短中期的にはガスシフト（高効率のコンバインドサイクル発電）に全力で切り替えることが大事。中長期的には再生可能エネルギーの割合を最大限に増やす。

- ・そのような需要側と供給側を無駄なく効率的に連携し、調整できるスマート・エネルギーネットワークの開発と導入を急ぐ。

- ・同時に、3.11 が教えているように、短期的な効率だけでなく、レジリエンス（何かあったときにもしなやかに強い）も重視したエネルギーシステムが必要。

- ・今後の世界情勢も地球の状況も、激変が続き、現時点で予測しきるのは不可能なので、状況にあわせて敏捷に柔軟に変えていけるエネルギー政策である必要がある。

- ・ smart, resilient and agile energy system